

築上町人口ビジョン・総合戦略改訂の概要及びスケジュール

1. 改訂の背景

(1) 地方創生に係る国の動向

- 平成26年11月 **まち・ひと・しごと創生法** 公布
 - ・ 急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会の維持を図る。
 - ・ 地方においては、同法に基づき「地方版総合戦略」の策定に努める。
 - 令和4年12月 **デジタル田園都市国家構想総合戦略** 閣議決定
 - ・ 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、国の、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂したもの。
- ⇒ 地方においては、**地方版総合戦略※**の改訂に努めることとされた。

(2) 築上町の地方創生の取組と人口減少の進展

- 平成28年3月 **築上町人口ビジョン※** 策定
- 平成28年3月 **第1期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略※** 策定
- 令和3年3月 **第2期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略** 策定
 - ・ 計画期間 令和3年度～令和6年度
 - ・ 基本目標1 地域の発展を担う魅力あるしごとづくり
 - ・ 基本目標2 住みたい・訪れたい人の流れづくり
 - ・ 基本目標3 子どもを産み育てやすいまちづくり
 - ・ 基本目標4 安心して暮らせる時代に合った地域づくり
- 国勢調査人口推移：18,587人(H27)⇒17,189人(R2) ▲7.5%

2. 人口ビジョン改訂のポイント

(1) 人口の現状分析

- 総人口の推移
 - ・ 2020年の町の人口は1980年代から約8,500人減少。
 - ・ 人口減少の進み方には**地域差**があり、山間部の地区ほど人口減少が顕著。
- 自然動態
 - ・ 自然減が継続。特に、2019年以降は年間出生数が100人を下回る。
 - ・ 合計特殊出生率は2005年以降一度も「人口置換水準※」に届いていない。
 - ・ 女性人口の減少が、出生数の減少に直結していると考えられる。
- 社会動態
 - ・ 社会減が継続。
 - ・ 移動先(元)を見ると、「京築地域」と「福岡市・北九州市」に対して大きく人口が流出している。一方、「県外」からは転入超過が生じているが、築城基地の自衛隊員の影響であると考えられる。

(2) 将来推計人口と今後の展望

- 将来推計人口
 - ・ コーホート要因法※を用いて、2060年までの、男女5歳階層別人口を推計。
 - ・ 推計単位は「大字」とし、人口ビジョン内では「旧村単位の地区別」(椎田地区、上城井地区等)の推計結果を示した。
 - ・ 「出生率が高く推移し、転出が減少するパターン(パターンA)」と「出生率が低く推移し、転出が増加するパターン(パターンB)」のそれぞれで推計を行った。
 - ・ パターンAの場合でも、**町の人口は長期的に減少**していく。
- 今後の展望
 - ・ 高齢化率※は2040年頃ピークを迎える。また、80歳以上の人口は2030年頃ピークを迎える。
 - ・ 出生数は引き続き減少していく。
 - ・ 地区別に見ると、「八津田地区」を除く全ての地区で人口減少が進む。
 - ・ 上記の人口の見通しを踏まえて、今後のまちづくりの基本的な視点を示す。

3. 総合戦略改訂の方針

(1) 地域経済の構造等の可視化

- 「地域経済分析システム」(RESAS)※の活用
 - ・ 強みのある産業の整理
 - ・ 地域経済循環マップの整理
 - ・ 産業構造マップの整理 等

(2) 目標・基本的方向・施策の検討方法

- 地区別人口の見通し等を踏まえた施策の企画
 - ・ 人口ビジョンで示した地区別人口の見通しも踏まえ、各地域の持つ魅力を向上させ、又は各地域の生活機能の維持を図るための施策を検討する。
- 関係部署等との連携
 - ・ 地方創生関連施策は多岐にわたるため、改訂段階から関連部署との連携を図る。
 - ・ 改訂プロセスに住民や関係機関の参画を得ることで、多様な意見の反映に努める。
- 地域間連携の推進
 - ・ 近隣自治体との連携が効果的と考えられる施策については、広域連携を推進する。

築上町人口ビジョン・総合戦略改訂の概要及びスケジュール

4. スケジュール

(1) 令和5年度

- ① 令和5年5月15日～5月31日
築上町人口ビジョン改訂版(素案)に係るパブリックコメント実施
⇒令和5年6月 結果公表
- ② 令和5年7月3日【本日】
第1回築上町地方創生・人口減少対策有識者会議 開催
I. 有識者会議について
II. 人口ビジョン等改訂の概要・スケジュールについて
III. 人口ビジョン改訂版(原案)について
- ③ 令和5年8月
第1回築上町地方創生・人口減少対策本部会議 開催
I. 人口ビジョンの改訂について
- ④ 令和5年9月～10月
第2回築上町地方創生・人口減少対策有識者会議 開催
I. 総合戦略効果検証(令和4年度実施分)
- ⑤ 令和5年10月頃
第2回築上町地方創生・人口減少対策本部会議 開催
I. 効果検証の結果について各課へフィードバック
- ⑥ 令和6年1月頃
第3回築上町地方創生・人口減少対策有識者会議 開催
I. 総合戦略改訂に向けた論点整理
II. 地域経済の構造等の可視化
III. (参考)他自治体の事例について(岡山県奈義町等)

(2) 令和6年度

会議の開催回数や各回の具体的な議題等については未定

(想定している主なテーマ)

- I. 総合戦略効果検証(令和5年度実施分)
- II. 総合戦略の改訂について

【参考】用語解説

(1) 「1. 改訂の背景」内の用語

- (地方)人口ビジョン
 - ・ 各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。
 - ・ まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられる。
- (地方版)総合戦略
 - ・ 個性豊かで魅力ある地域社会の実現、地域社会を担う人材の確保、地域における就業の機会の創出のため、①まち・ひと・しごと創生に関する目標や②各地方公共団体が講ずべき施策に関する基本的方向等について定めるもの。

(2) 「2. 人口ビジョン改訂のポイント」内の用語

- 人口置換水準
 - ・ 長期的に人口を維持するため必要となる合計特殊出生率の目安。
 - ・ 現在の日本では、合計特殊出生率2.07が人口置換水準とされる。
- コーホート要因法
 - ・ 同じ年に出生した人々の集団(コーホート)について、人口変動要因の将来の仮定値を設定し、それに基づいて将来の人口を推計する手法のこと。
- 高齢化率
 - ・ 総人口のうち、65歳以上の人口が占める割合のこと。
 - ・ 築上町の高齢化率は2020年時点で38.2%であり、「超高齢社会」(高齢化率21%以上)となっている。

(3) 「3. 総合戦略改訂の方針」内の用語

- 地域経済分析システム(RESAS:リーサス)
 - ・ 地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供しているシステムのこと。

※を付した語句は裏面に用語解説あり

1. 改訂の背景

(1) 地方創生に係る国の動向

- 平成26年11月 **まち・ひと・しごと創生法** 公布
 - ・ 急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会の維持を図る。
 - ・ 地方においては、同法に基づき「地方版総合戦略」の策定に努める。
 - 令和4年12月 **デジタル田園都市国家構想総合戦略** 閣議決定
 - ・ 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、国の、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂したもの。
- ⇒ 地方においては、**地方版総合戦略※**の改訂に努めることとされた。

(2) 築上町の地方創生の取組と人口減少の進展

- 平成28年3月 **築上町人口ビジョン※** 策定
- 平成28年3月 **第1期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略※** 策定
- 令和3年3月 **第2期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略** 策定
 - ・ 計画期間 令和3年度～令和6年度
 - ・ 基本目標1 地域の発展を担う魅力あるしごとづくり
 - ・ 基本目標2 住みたい・訪れたい人の流れづくり
 - ・ 基本目標3 子どもを産み育てやすいまちづくり
 - ・ 基本目標4 安心して暮らせる時代に合った地域づくり
- 国勢調査人口推移：18,587人(H27) ⇒ 17,189人(R2) ▲7.5%

2. 人口ビジョン改訂のポイント

(1) 人口の現状分析

- 総人口の推移
 - ・ 2020年の町の人口は1980年代から約8,500人減少。
 - ・ 人口減少の進み方には**地域差**があり、山間部の地区ほど人口減少が顕著。
- 自然動態
 - ・ 自然減が継続。特に、2019年以降は年間出生数が100人を下回る。
 - ・ 合計特殊出生率は2005年以降一度も「人口置換水準※」に届いていない。
 - ・ 女性人口の減少が、出生数の減少に直結していると考えられる。
- 社会動態
 - ・ 社会減が継続。
 - ・ 移動先(元)を見ると、「京築地域」と「福岡市・北九州市」に対して大きく人口が流出している。一方、「県外」からは転入超過が生じているが、築城基地の自衛隊員の影響であると考えられる。

(2) 将来推計人口と今後の展望

- 将来推計人口
 - ・ コーホート要因法※を用いて、2060年までの、男女5歳階層別人口を推計。
 - ・ 推計単位は「大字」とし、人口ビジョン内では「旧村単位の地区別」(椎田地区、上城井地区等)の推計結果を示した。
 - ・ 「出生率が高く推移し、転出が減少するパターン(パターンA)」と「出生率が低く推移し、転出が増加するパターン(パターンB)」のそれぞれで推計を行った。
 - ・ パターンAの場合でも、**町の人口は長期的に減少**していく。
- 今後の展望
 - ・ 高齢化率※は2040年頃ピークを迎える。また、80歳以上の人口は2030年頃ピークを迎える。
 - ・ 出生数は引き続き減少していく。
 - ・ 地区別に見ると、「八津田地区」を除く全ての地区で人口減少が進む。
 - ・ 上記の人口の見通しを踏まえて、今後のまちづくりの基本的な視点を示す。

3. 総合戦略改訂の方針

(1) 地域経済の構造等の可視化

- 「地域経済分析システム」(RESAS)※の活用
 - ・ 強みのある産業の整理
 - ・ 地域経済循環マップの整理
 - ・ 産業構造マップの整理 等

(2) 目標・基本的方向・施策の検討方法

- 地区別人口の見通し等を踏まえた施策の企画
 - ・ 人口ビジョンで示した地区別人口の見通しも踏まえ、各地域の持つ魅力を向上させ、又は各地域の生活機能の維持を図るための施策を検討する。
- 関係部署等との連携
 - ・ 地方創生関連施策は多岐にわたるため、改訂段階から関係部署との連携を図る。
 - ・ 改訂プロセスに住民や関係機関の参画を得ることで、多様な意見の反映に努める。
- 地域間連携の推進
 - ・ 近隣自治体との連携が効果的と考えられる施策については、広域連携を推進する。